**准校長　平野　伸一**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。  １　「ものづくり」を核に据え、基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。  ２　「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。  ３　教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を的確に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。  ４　地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成  （１） 生徒の規範意識の醸成  ア　社会人としての「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力」の涵養を行い、社会人としての規範意識を醸成する。  （２） 「わかる授業」による基礎学力の育成  ア　参加型・対話型の内容を多く取り入れた授業展開や、プロジェクター等ICT機器を活用し視覚情報を増やすことで、生徒の集中力を持続させる。また、１人１台端末が教育活動で活用され、生徒にとってわかりやすい授業となるように、ICT環境を整備するとともに、研修や実践を充実する。その成果を公開授業、研究授業等で検証していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」の平均が、令和６年度に肯定値75%を維持している。  （R１ 61.9%、R２ 76.5%、R３ 77.1%）  イ　技能講習や資格検定等を見通した学びを通じて、自己実現への意識を高め、ICT活用意欲の向上を図る。  ※各種資格および検定の延べ合格者数が、令和６年度に40名以上を維持している。（R１ 50名、R２ 35名、R３ 53名）  （３） 夢と志を持つ生徒の育成  ア　問題発見・解決能力、論理的思考力、探究力、コミュニケーション能力を育て、社会人としての資質や能力を確実に身につけるよう育成する。  ※「総合的な探究の時間」におけるキャリア教育、人権教育を通じて、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力を高める。  イ　「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図り、進路実現につなげる。  ※学校斡旋就職希望者の内定率が、令和６年度に100%を維持している。（R１ 100%、R２ 100%、R３ 100%）  アルバイト等の就労体験率が、令和６年度に90％を維持している。（R１ 90%、R２ 90%、R３ 90%）  ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化  （１） 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実  ア　担任、支援教育コーディネータ、教育相談、養護教諭等、連携を密にしてワンチームとして生徒の特性に応じた学習指導、生徒指導を行う。  ※少人数で手厚く指導できる授業環境を教職員の協働により確保し、カウンセリングマインドを発揮し、個々の生徒に応じた支援を組織的に実践する。  生徒向け学校教育自己診断：「学校生活についての先生の指導は理解できる」令和６年度に肯定値80％を維持している。  （R１ 72.1%、R２ 72.5%、R３ 80.7%）  イ　課題を抱える生徒や、発達障がいを含めた障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした指導・支援の充実を図る。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉・医療関係人材及び関係機関との連携を深め、多角的な視点で生徒を支援していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」、「担任以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」、「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の平均が、令和６年度に肯定値75％を維持している。（R１ 67.6%、R２ 73.1%、R３ 79.2%）  （２） 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を醸成する。  ア　生徒会行事、生徒の自主的活動、ボランティア活動や地域連携事業の継続と発展をめざす。  　　【学校経営推進費】  令和２年度学校経営推進費「学校油田プロジェクト」事業は最終年（３年め）となる。ペットボトルキャップを油化し、既存のバイオディーゼル発電機（平成30年度学校経営推進費）の燃料とする「ライフラインの電気が使えない状況での打開モデル」として、防災イベントで発電を行い被災地で活動を紹介することにより発信し活動を充実させる。生徒がボランティア活動に参加し、コミュニケーションの能力等を身につけ、他者から感謝され自己有用感を高めると同時に、全国で定時制高校のモデル校をめざし定時制高校の存在意義をこれまで以上に高める。  　　【地域連携事業】  　　　エコ・プロジェクトや地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実。  ※各種発表大会に積極的にエントリーをして、全国大会規模の舞台で年に最低１回以上は活動の成果を披露することをめざす。そして、その活動を通して生徒の自己有用感を醸成する。  イ　部活動では、生徒のバランスのとれた心身の成長を促すよう心がける。また、ルール、礼儀、マナーを学ぶことで他者を尊重できる姿勢を育み、集団や学校への帰属意識を高める。  ※部活動加入率が、令和６年度に60%を超えている。（R１ 56%、R２ 45%、R３ 52%）  定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞をめざす。  ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり  （１） 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備  ア　「自他の命を大切にする心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた学習を行う。SNS上でのいじめやトラブルの生起、ネットワーク上で有害情報が発信される等の現状を踏まえ、情報の取扱い、とりわけ情報を発信する際の基礎的な資質能力を育成し、生徒が被害者にも加害者にもならないよう、互いを大切に思うこと（リスペクトの精神）の重要さを教えていく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会が多い」令和６年度に肯定値80％を維持している。  　　　　（R１ 61%、R２ 78.5%、R３ 85.7%）  イ　防災教育など自然災害を想定した実践的な防災行事を地域住民と共に行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。  ※学校安全総合支援事業「災害ボランティア活動の推進・支援事業」に応募するなど、継続して防災活動や防災ボランティアに取り組む。  （２） 教育活動の積極的な情報発信  ア　学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。  イ　中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。  　　　　※地域連携事業を積極的に継続して、本校の取り組みを発信し続ける。  ４　学校組織力向上と教職員の資質向上  （１）学校組織力向上  ア　教員としての本来の職務を遂行するためには、教員間の学び合いや支え合い、協働する力が重要である。学びの共同体としての学校の機能が十分発揮された同僚性の高い職場をめざす。  イ　いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。  （２）教職員の資質向上  ア　日常的なOJTの推進、校内研修の活性化を行う。  イ　社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成する。とりわけ、教職員の人権研修を充実させ、すべての教職員がより確かな人権意識を身につける、生徒が信頼して安心できる学校づくりを推進する。  ウ　働き方改革に関する取組み  　　　「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。会議などの業務内容を合理化し、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進する。  　　エ　個人情報の取扱いに対する教職員の意識を高め、適正な取扱いができるよう、個人情報の管理のためのルールの徹底を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ①　学校教育全般  　　学校教育全般に係る「学校へ行くのは楽しい」の肯定値が68％であり、前年度から５pt.上昇し、高い肯定値を維持している。保護者の肯定値も70.0％と高い。学校行事の工夫や部活動の活性化とともに、居場所事業やていねいな生徒支援、給食をとり働きながら学ぶ態度の育成、教え方を工夫した授業などの成果が表れていると考える。  ②　安全・安心  　　「人権の大切さを学ぶ機会」79％、「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会」77％と、高い肯定値を維持しており、保護者の肯定値はともに100％である。地域の協力による講演・講話を含め、日ごろの指導・支援の成果が表れている。「学校で災害が起きたときの行動」について肯定値が65％であった。安全に学校生活が送れるよう、引き続き取り組んでいきたい。「人に知られたくない秘密を守ってくれる」の肯定値が79％と７pt.上昇し保護者の肯定値も88％と高い。生徒が安心して過ごせる環境を今後も継続していきたい。  ③　生徒指導  　　「先生の指導は理解できる」の肯定値75％（保護者100％）と理解を得るとともに、「話をよく聞いてくれる」84％、「悩みや相談に親身に応じてくれる」84％、「色々な問題を見逃さず対応」81％と高い肯定値となっている。特に、「悩みや…」と「色々な…」の肯定値は昨年度より５pt.上昇しており、「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」が６pt.上昇して77％であることと合わせて、個に応じた指導やカウンセリングマインドを備えた寄り添う指導が評価につながったと考える。  ④　授業関連  　　「教え方を工夫している先生が多い」の肯定値が86％と６pt.上昇し、「授業がわかりやすく楽しい」74％と高い肯定値を維持している。  生徒肯定値76％の「視聴覚機器やコンピュータなどを使う機会」の教員の肯定値が昨年度大幅に上昇した88％を維持しており、教員の授業への取組みが進んでいることの成果が表れている。  　　「自分に合った選択科目が可能」の肯定値も83％と高く、ものづくりを核に各種資格取得に挑戦させるための教育課程の工夫や、ガイダンス機能が評価された。  ⑤　自己実現  　　「進路について学年に応じた指導をしている」84％、「進路や生き方について考える機会」86％と、ともに高い肯定値となっており、特に後者の保護者・教員の肯定値は100％である。生徒の自己実現のために全教員が注力した進路指導に生徒が応えてくれたことについて、評価をいただいたと考える。  ⑥　行事、特別活動  　　「学校行事は楽しく行われるよう工夫」の肯定値が４pt.上昇し79％と高い値を維持した。コロナ禍で感染対策をしっかりと行ったうえで行事を実施したことが評価につながった。「部活動に積極的に取組む」の肯定値も60％と高い。 | 第１回（令和４年６月16日）  ○令和４年度学校経営計画について  ・中期的目標に沿って、引き続き、生徒たちが自己肯定感を高められるよう教育活動を進めることを説明し、了承を得た。  ○令和４年度学校の活動について  ・これまで充実した教育活動を行っており、試行錯誤して取り組んできた成果だと思う。今後も生徒をどのように成長させ、どうサポートするかを大切に、教育活動を進めてほしい。  ・地域のイベントで堺学の成果物を出品するなど、さらに取り組みをアピールしてほしい。  ○その他  ・学校は、人づくりの場と思う。生徒に豊富な経験を伝え、人づくりを方針においた教育活動を続けてほしい。  第２回（令和４年11月22日）  ○スクールミッションについて  ・校訓「人格の陶冶」を実現するため、柔軟な教育課程をもつ夜間定時制、工科高校総合学科として、地域の教育力を活かし、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざすことをスクールミッションとすることを説明し、了承を得た。  ○本校の状況について  ・在籍者数が少なくなったとのことだが、過去と比べると、特に本校定時制の１・２年生の生徒数は増えている（１年23人、２年24人、３年17人、４年３人の報告を受けて）。引き続き、指導に取り組んでほしい。  ・SSWについて、すべての定時制に配置されたことはすばらしい。  ・堺学の授業を通じ、日ごろからの先生方の「人づくり」の取組みを大いに体感している。感謝している。  第３回（令和５年２月14日）  ○令和４年度学校評価および令和５年度学校経営計画について次の意見をいただき、了承を得た。  ・学校評価においては、多岐の項目にわたって自己診断をしており、生徒・教職員・保護者から肯定的な評価を受けていると感じる。次年度も引き続き、取り組みを進めていただければよいと思う。  ○全般を通じた意見  ・堺工科高校定時制は、ボランティア活動が熱心だと思う。ボランティアをすることで、自己肯定感が高まっている。生徒にとってよりよい学校生活になるだけでなく、社会への展望も開けてくると思うので、今後も継続してもらいたい。  ・高校と中学校の連携を深めたい。定時制の取り組みを、中学校の教員が学ぶ機会を作れるとよい。  ・教育を通じて「生きていく力」をつけていくことが一番大切だと思う。職業体験等により、人を必要とする現場と学校教育との結びつきをつくっていくことが課題だと思う。  ・先生方からの話を聞いて、アピールポイントのある学校だと感じた。ここには、生徒の自己肯定感を高める機会がある。一人でも多くの生徒にスポットライトが当たるような教育をこれからもお願いしたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R３年度値] | 自己評価 |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成 | 1. 規範意識醸成   ア　社会人としての規範意識を身につけさせる。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　参加型・対話型を取り入れた授業の推進  イ　技能・資格検定を見通した学び  ウ　観点別評価の実施と検証   1. 夢と志を持つ生徒の育成 | 1. ア　家庭と連携して基本的生活習慣を確立さ   せるとともに、授業や行事で社会人として求められるルールやマナーを理解させ身につけさせていく。   1. ア　授業アンケートの活用、管理職の授業見   学と助言。教員が相互に授業を見学し、公開授業や研究授業を開催する。  イ　各種資格や技能検定を見通して生徒への  意識づけを行い、講習を実施する。  ウ　観点別評価を取り入れたシラバスをもと  にした授業を教科ごとに実施し、教科の枠を超えた検証を行う。   1. 探究学習を通じて１年次から進路実現に向   けた啓発を行い、進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク等と担任が連携して就労体験を支援し、就労意欲や社会貢献意識を育む。  　 生活のリズムを整え、給食をとり、働きながら学ぶ態度を身につけ、３年次では進路指導部を中心に全職員の支援を受け、進路希望を実現する。 | 1. ア　遅刻数前年度比減。   ［2838件］  学校教育自己診断（保護者）「学校生徒指導の方針に共感できる」の肯定値75％を維持。［75.6％］   1. ア　学校教育自己診断   （生徒）「授業に関する設問」の肯定値80％以上［77.1％］。  イ　各種資格・検定合格者  40名以上。［56名、生徒数減を考慮］  ウ　観点別評価を検証する研修を実施する。   1. アルバイト等の就労体験率90％［90％］、就職内定率 100％［100％］を継続する。   学校教育自己診断（生徒）「進路に関する設問」の肯定値80％を維持。［82.1％］ | (１)　遅刻総数1396件、自己診断肯定値100%（◎）  　　居場所事業や給食の実施、立番巡回や授業入り込みなどを通じて、生徒に近い位置での支援と指導を心がけている。  (２)ア　自己診断肯定値 80.1%  「教え方を工夫」の項目は86.0%　（◎）  　　１～３年の学級を２クラス展開で少人数とし、授業入り込みや個に応じたやり取りを行い、対話型でわかりやすい授業を進めている。  イ　各種資格・検定合格者 28名。（溶接：ガス１名、アーク２名、第２種電気工事士１名、危険物取扱者３名、情報処理検定21名）。（○）  資格要件となる前年度の授業選択者減の影響等により人数は到達していないが、生徒は必要とする資格を取得し、パソコン技能検定にも取り組んだ。今年度新たに危険物取扱者や情報処理準２級に合格した。  ウ　考査ごとに５回の研修を実施。（○）  教科の枠を超えた検証を行い、課題の整理と改善策の検討を行った。  (３)　就職内定率100%　就労体験率85%  進路に関する自己診断肯定値 85.1%。（◎）  ハローワークと連携したアルバイトの斡旋や地元企業の協力による就労体験を通じ、社会人として必要な生活習慣と物事に取り組む力を身につけさせた。また、就職選考では進路指導部を中心に全教員体制による面接指導を行い、自己を表現する力の育成を図った。 |
| ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化 | 1. 個々の教育的ニーズに応じた支援の充実 2. 生徒の自己有用感の醸成 | 1. 支援教育委員会を定期的に開催し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報集約やその指導方針の共通理解を図り、進路実現につなげる。 2. ア　生徒会活動を活性化する。   イ　部活動や校外美化活動等を活性化する。  ウ　地域企業等と連携した職業実習や「ゆめ・  チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。  エ　【令和２年度学校経営推進費】３年め/３  年計画。「学校油田プロジェクト」油化装置を投入して地域連携事業を充実させ、活動を広く発信する。 | 1. 中退者10％以内［5.1％］   学校教育自己診断（生徒）「生徒支援に関する設問」の肯定値75％維持［79.2％］。   1. ア　部活動加入率60％   [52％]  イ　近畿レベル以上の各種大会やイベントに大阪を代表して参加する。  ウ　「ゆめ・チャレ」を、企業の参画のもと再開し、持続発展させる。  エ　全国規模の発表大会に参加して活動を発信し、成果を披露する。 | (１)　中退者2.9%、自己診断肯定値 81.5%（◎）  　　｢悩みや相談に親身に応じる先生が多い｣83.9%、｢進路や生き方を考える機会がある｣ 86.2%  　　担任を中心に全教員で生徒の状況を捉え、定例の支援教育委員会（年10回開催）やケース会議で、情報の集約と支援の方向性を共有している。進路実現を見通した指導が充実し、卒業までの学校生活を支えている。  (２)ア　部活動加入率67.2%。（◎）  部活動を知り体験する機会を設け、各種大会や秋季発表大会等への参加や参加生徒との交流を通じて、部活動の充実を図っている。  イ　ソフトテニス部が｢全国高校定通大会｣に２ペア出場（８月、千葉）。｢近畿定通体育大会｣では、団体優勝を飾った（11月、大阪）。（◎）  　　他にも、秋季発表大会では、生活体験発表の部で府教育委員会賞、作品発表の部で大阪府議会議長賞と府教育委員会賞等を受賞した。  ウ　「ゆめ・チャレ」は、コロナ禍で小学生の参加を見送り、本校生徒の地元職業体験として、規模を縮小して実施した。（○）  エ　次の発表大会（全国）に出場し、成果披露した。  　　「高校生ボランティアアワード」、  「全国ユース環境活動発表大会」、  「エシカル甲子園2022」  新聞社主催のアイデアコンテスト、  企業主催「環境教育賞」など　（◎） |
| ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり | 1. 安全で安心して学校生活を送るための環境整備 2. 教育活動の積極的な情報発信 | 1. ア　いじめのない学校づくり、SNS上での   いじめやトラブルに関する啓発を行い、見守りと迅速な対応を組織で取組む。また、感染症等に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。  イ　様々な自然災害を想定した防災訓練を行  い、「防災」「減災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、災害に備えた危機管理体制の確立を図る。   1. 中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、被災地支援）等をタイムリーに伝える。 | 1. ア　学校教育自己診断   （生徒）「学校安全に関する設問」の肯定値80%以上。［81.9%］  イ　地域住民と合同で、防災訓練・防災会議を２回以上開催。［R３は 訓練協議を合わせて２回。コロナ禍で地域住民参加できず］   1. 各活動につき紙媒体とWebページで情報発信する。学校Webページ内のブログ発信数40本以上。［26本］ | (１)ア　自己診断肯定値 73.7%（△）  　　「人権の大切さを学ぶ機会が多い」78.9%  　　「災害時の行動を知らされている」64.8%  　　地震や火災などの災害時の具体的な対応の取り方等について、指導をさらに充実させたい。  イ　Jアラートを含めた災害時対応の講話と地域消防と連携した震災体験を行った。今年度は起震車により震度７の地震を体験した。（２回）（○）  （コロナ禍のため地域住民参加は実施せず）  (２)　中学校教員向けの説明会を７月に開催し、中学校長との交流会、地元中学の進路ガイダンスに参加した。また、中学生・保護者対象の体験入学を２回（12月・２月）実施し、12月の体験入学参加は34人であった。  　　学校HP内のブログ発信18本。本校生の就職活動が毎日放送で放映、京都大学超SDGsシンポジウムでの生徒講演が動画配信サービスで発信され、環境保全活動の取組みは読売新聞に掲載された。堺学・被災地支援活動の地元メディア取材を含め、府民への情報発信となった。  支援の観点から作成した資料（紙媒体）は地域中学校に配布し、説明会等で活用している。  府立学校メルマガの記事から大阪大学SSIの「SDGsプログラム」への参加が決まるなど、情報発信により生徒活動の幅も広がっている。(◎) |
| ４　学校組織力向上と教職員の資質向上 | 1. 学校組織力向上   ア　教職員が相互に資質を高めあう、同僚性の高い職場  イ　組織的緊急対応   1. 教職員資質向上 | 1. ア・１人１台端末を活用した協働的な学びの支援にプロジェクトチームを中心にして組織的に取り組み、普及と活性化を図る。また、生徒が自己肯定感を獲得できる、地域連携事業をはじめとする取組みが、次々と立案され実現できるような雰囲気をつくる。   ・OJTを推進し、教職員全体の指導力向上  に努める。公開授業週間を設定して授業交流を促進し、研究協議・先進校視察等に取り組む。  ・経験年数の少ない教員に対し、経験者全員  でOJTを心掛け、相互の気づきにつなげる。  イ　いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等  の危機管理事案に対して、全職員が迷いなく適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。   1. ア　教職員の人権研修を充実させ、より確か   　　　な人権意識を身につける。また、SC、SSW等と連携を図り、生徒の状況に応じた教育活動を推進するための理解を深める。  イ　経験年数の少ない教員を積極的に事業  の長に登用するなど次代のミドルリーダーの育成を進める。  ウ　「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」を推進し、学校行事や会議などの業務内容を見直して負担軽減を図る。 | 1. ア・学校教育自己診断（教員）「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」の肯定値80%以上。［100％］   ・公開授業週間を２回以上実施。［２回］  ・メンターが経験年数の少ない教員と協働する機会の設定。  イ　生徒指導事案は生徒指導部と支援教育委員会の組織的対応を徹底し懲戒件数を10件以内とする［３件］。  ・災害、犯罪等、緊急事案が生起した場合を想定し、オンライン等による情報伝達を確実に行う。  (２)ア　人権研修を含めた職員研修を年２回以上実施する。  イ　経験年数の少ない教員がリーダーとなるプロジェクトを１回以上実施する。  ウ　時間外勤務月80時間以上の職員がでないような業務の平準化をめざす。［80時間超０名］ | (１)ア・自己診断肯定値75.0％。  支援教育委員会や日々の連絡会で日常的に情報を共有している。(○)  １人１台端末は、教員用端末を整備し、PTによる活用研修を実施。  ・２回の公開授業週間を設定し４回の研究授業を実施した。（○）  　・ 府立人研夏季セミナー、定通三部合同研修、定通教務研研修、工業実技研修などに、ベテランと経験の浅い教員がともに参加し、OJTの推進に取り組んだ。校内では、担任業務や授業の取組みについてメンターが指導助言を行っている。  　　８月に定通初任者研修を開催。１・２年め教員が参加し、実践の交流を図った。（○）  イ・生徒指導事案 ２件（◎）  　　HR活動や面談などに加え居場所事業や給食なども活用して、生徒と近い位置で対話して信頼関係を築き、指導・支援を充実している。  　・学習支援クラウドサービスを生徒の日々連絡にも活用し、緊急時には確実な情報伝達ができる体制を整えている。豪雨時には、全生徒の帰宅確認を行った。（○）  (２)ア　外部講師による人権(同和)研修、SSWによる事例研修、PTによるICT活用研修等を計４回実施した。（○）  イ　総合学習（出前授業）、修学旅行、１人１台端末活用研修、部活動大会運営などで、経験の少ない教員が主軸となりプロジェクトを進行。社会人基礎力の向上を図った。計４回（◎）  ウ　時間外勤務が月80時間以上の職員は０名、平均45時間以上の職員もでていない。(◎) |